

■大国の覇権主義と戦争を止めるために

——「国際法守れ」にとどまらず経済社会構造を突く反戦平和運動を

2026年1月7日

新しい社会運動

「真に必要なのは、戦争を可能にしているそれぞれの国の国内構造に切り込むことである。戦争は外交や安全保障の問題に見えるが、その根底には、軍需産業、資源・エネルギー資本、金融資本、そして国家財政との結合、労働と社会の再生産分野の弱体化、気候危機の無視と加速等がある。軍事費の拡大は、社会保障の削減や公共サービスの縮小、生活費の高騰、労働条件の悪化と不可分に進められてきた。覇権戦争は、支配層にとっての利潤と権力を維持する手段であり、その負担は常に民衆に前もって転嫁されており、実際の戦争とともにそれはいっそう激しくなっていく。」

米国によるベネズエラへの軍事侵攻は、表向きには麻薬対策や治安維持といった理由で正当化された。しかし、その実態は、石油をはじめとする戦略資源の支配、さらには西半球における覇権の維持・再強化を狙った、きわめて露骨な帝国主義的行動である。この行動は、米国がいかに「法の支配」や「民主主義」を掲げながらも、自国の覇権的利益がかかる場面では国際法を容易に踏みにじる存在であるかを、あらためて明らかにした。

この事態に対して他の大国・覇権国家は、言葉の上では非難を表明しつつも、決定的な対抗措置を取ろうとはしていない。しかしそれは、これら諸国が平和主義的立場に立っているからではない。例えばロシアは、自身がウクライナとの間での戦争を継続しており、その戦争の性格もまた、勢力圏の再編・維持という米国・NATO諸国とロシアの覇権主義に根ざしたものだからである。米国とロシアは鋭く対立しているように見えても、実際には同じ論理——すなわち、力による支配と世界の分割——に基づいて行動している。

こうした現実を前にして、「新しいヤルタ体制」が形成されつつあるのではないか、という危惧が語られるようになっていく。すなわち、米国が「西半球は自らの支配領域であり、他国は介入するな」と主張する一方で、ロシアもまた「欧州は自らの勢力圏であり、米国は口出しするな」という態度を、より露骨に示し始める可能性である。大国同士が暗黙の了解のもとで世界を切り分け、中小国や周縁地域の民衆の意思と主権が切り捨てられる——この構図は、決して陰謀論的な想像ではない。

歴史を振り返れば、これは大国政治の常態であった。第一次世界大戦前の列強均衡、第二次世界大戦中の密約、そして戦後処理における勢力圏分割は、いずれも「法」ではなく「力の激突と妥協」によって形成されてきた。とりわけ、ポーランド分割の密約やヤルタ会談に象徴される戦後秩序の形成は、当事国の民衆の意思とは無関係に、大国の都合によって世界が再編された典型例である。

重要なのは、ここで大国が繰り返し強調する「法の支配」や「力による現状変更は許さない」という言葉が、常に選択的に用いられてきたという事実である。これらの言説は、既存の覇権体制に対する新興の挑戦者が現れたときには強調されるが、自らが覇権を行使し、現状を破壊する局面では、ほとんど顧みられない。国際法は、覇権国家を拘束する規範としてではなく、覇権を正当化し、競争相手を封じ込めるための道具として利用されてきたのである。

このため、反戦平和の運動が大国の戦争に対して「国際法を守れ」「国連決議に従え」と訴えるだけでは、現実の力関係を動かすことはできない。こうした言説は法的・道徳的には正しいが、支配層にとってはダメージは限定的であり、民衆側にとっても自らの生活と切り離された主張として受け止められがちだ。その結果、反戦運動は献身的な抗議運動の域を超えられず、社会を変える実感と自信を強めていくことができない。

真に必要なのは、戦争を可能にしているそれぞれの国の国内構造に切り込むことである。戦争は外交や安全保障の問題に見えるが、その根底には、軍需産業、資源・エネルギー資本、金融資本、そして国家財政との結合、労働と社会の再生産分野の弱体化、気候危機の無視と加速等がある。軍事費の拡大は、社会保障の削減や公共サービスの縮小、生活費の高騰、労働条件の悪化と不可分に進められてきた。覇権戦争は、支配層にとっての利潤と権力を維持する手段であり、その負担は常に民衆に前もって転嫁されており、実際の戦争とともにそれはいっそう激しくなっていく。

したがって、戦争を止める力は、他国政府の善意や国際機関の声明に期待するだけでは生まれない。それぞれの国において、民衆自身が自国の支配層の利害の核心——軍拡、資源支配、財政構造、利潤確保、労働強化や社会保障福祉の切り捨て、気候危機等閑視など——を揺るがす運動を築くことが不可欠である。現在、反戦平和運動の動員力が弱まっているのは事実だが、その一因は、運動自身が「国際法違反の告発」という言説に依存し、自らの労働と生活の基盤における社会的経済的闘いが社会を変えうるという確信に十分に裏打ちされていない点にある。

反戦平和運動は、人道的道徳的抗議にとどまってはならない。それは、戦争を必然化する覇権主義と、それを支える国内の経済・社会構造そのものを拒否し、変革する社会運動であり、政治運動である必要がある。大国の覇権と戦争を止める道は、各国の民衆がそれぞれの場所で立ち上がり、連帯し、自国の支配構造を内側から揺るがす闘いを積み重ねることによってのみ切り開かれる。